

最終答申における付帯意見（案）

○市民への周知

新しい総合計画は、市民にとってわかりやすい計画となるよう工夫されているが、計画内容が市民一人ひとりに届くよう、丁寧な周知に取り組みたい。

○市民参画と協働の促進

基本施策ごとに、協働の考え方が示されており、市民、団体・事業者、行政それぞれの役割が示されている。これからのまちづくりは、市民の参画と協働が不可欠であり、多様な主体がそれぞれの役割を自覚し、まちづくりに積極的に参加できるよう、活動を促進する仕組みづくりに努められたい。

○成果指標の適切な進捗管理

基本施策ごとに掲げられている成果指標については、継続的な進行管理を行い、市民に周知を図るとともに、当初の設定にこだわることなく、必要に応じて、指標の変更など柔軟な対応を図られたい。

○社会情勢の変化を見据えた取組の推進

近年の経済、社会情勢は目まぐるしく変化しており、総合計画の計画期間である 10 年の間にも、人口減少や少子高齢化が進行するとともに、科学技術はさらに進歩し、市民の暮らしは大きく変化するものと予測される。高齢化社会に対応した医療と介護の連携や、ワークライフバランスを実現できる多様な働き方への対応、情報化社会に対応したビッグデータの活用など、社会情勢の変化に柔軟に対応し、的確な取組の推進に努められたい。